

第三者割当による行使価額修正条項付

第1回新株予約権の発行に関する補足説明資料

2022年8月26日

日本電解株式会社

会社概要

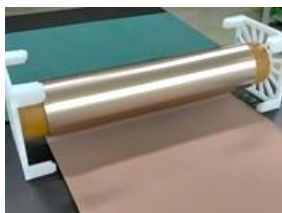
| | |
|-------------------|---------------------------------------|
| 会社名 | 日本電解株式会社 (英文名 : Nippon Denkai, Ltd.) |
| 設立 | 1958年10月 |
| 代表者 | 代表取締役社長CEO 中島 英雅 |
| 本社所在地 | 茨城県筑西市下江連1226番地 |
| 資本金 | 143 百万円 (2022年3月31日時点) |
| 従業員数 ¹ | 246 名 (連結 : 320名) |
| 子会社 | Denkai America Inc. |
| 経営理念 | グローバルな市場で選ばれる電解銅箔メーカーとして、永続的な発展を目指します |
| 事業内容 | 車載電池用・5G等回路基板用の電解銅箔の開発・製造・販売 |
| 連結売上高 (2021年度) | 20,558 百万円 |

¹ 2022年3月31日現在。臨時雇用者・派遣社員含む

事業概要

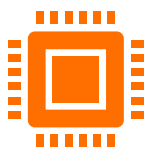
回路基板用銅箔

密着性・低損失・高強度



用途

フレキシブルプリント配線板、
半導体パッケージ基板



主要最終製品

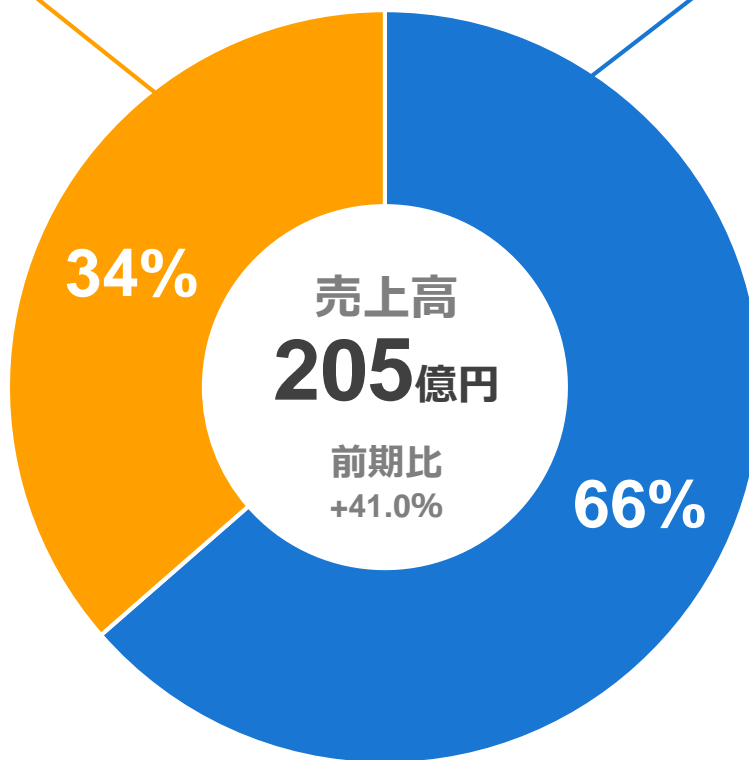


5Gスマートフォン



5G通信
基地局 等

2021年度 製品別売上構成

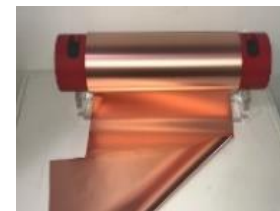


EBITDA¹ 22億円
EBITDAマージン 11.1%

¹ EBITDAは、営業利益に減価償却費等を足して算出しております

車載電池用銅箔

高引っ張り強さ、高伸び率



用途

リチウムイオン二次電池 (LIB)



主要最終製品



Electric Vehicle :
電気自動車



Hybrid Vehicle :
内燃機関と電動機
を動力源とするハイブリッド車

本新株予約権の概要

| 第 1 回新株予約権 | | |
|------------|--------------------|---|
| 発行方法 | 株式会社SBI証券に対する第三者割当 | |
| 発行概要 | 行使可能期間 | 2022年9月13日～2024年9月12日 |
| | 想定調達額 ¹ | 約4,823百万円 |
| | 新株予約権個数 | 18,000個 |
| | 目的株式数 | 1,800,000株（対発行済株式数24.83%） |
| 行使価額 | 当初行使価格 | 2,682 円（2022年8月25日の終値） |
| | 行使価格の修正 | 各行使請求の効力発生日の直前取引日の 当社普通株式の終値の90%に相当する額 |
| | 上限行使価格 | なし |
| | 下限行使価格 | 1,610 円 |

1. 行使価額が修正又は調整された場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は増加又は減少します。また、新株予約権の権利行使期間に行使が行われない場合及び当社が取得した新株予約権を消却した場合には、新株予約権の発行価額の総額に新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額は減少します。

本新株予約権の資金使途

米国新工場建設の設備投資金額は150百万米ドル（20,250百万円：1米ドル=135円00銭で換算）と見込んでおり、本新株予約権の発行及び行使により調達する約48億円を2022年9月から2025年3月にかけて、当該設備投資資金の一部として充当予定です。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 投資予定額 | 資金調達 方法 | 着工 年月 | 完成 予定 年月 | 完成後 の増加 能力 |
|-------------------------------|-----------------|-------------|---------------|-------------|----------------|------------------|
| | | 総額 (百万円) | | | | |
| Augusta Factory (米国ジョージア州) | 車載電池用 銅箔生産設備 | 20,250 | 増資資金及び 借入金 | 2022年 9月 | 2024年 夏 | 約9,500t /年 |

本新株予約権の発行及び行使による調達と並行して、銀行借入等の手段による調達も計画中であり、本件以外の方法による資金調達とあわせて、必要資金を賄う計画です。

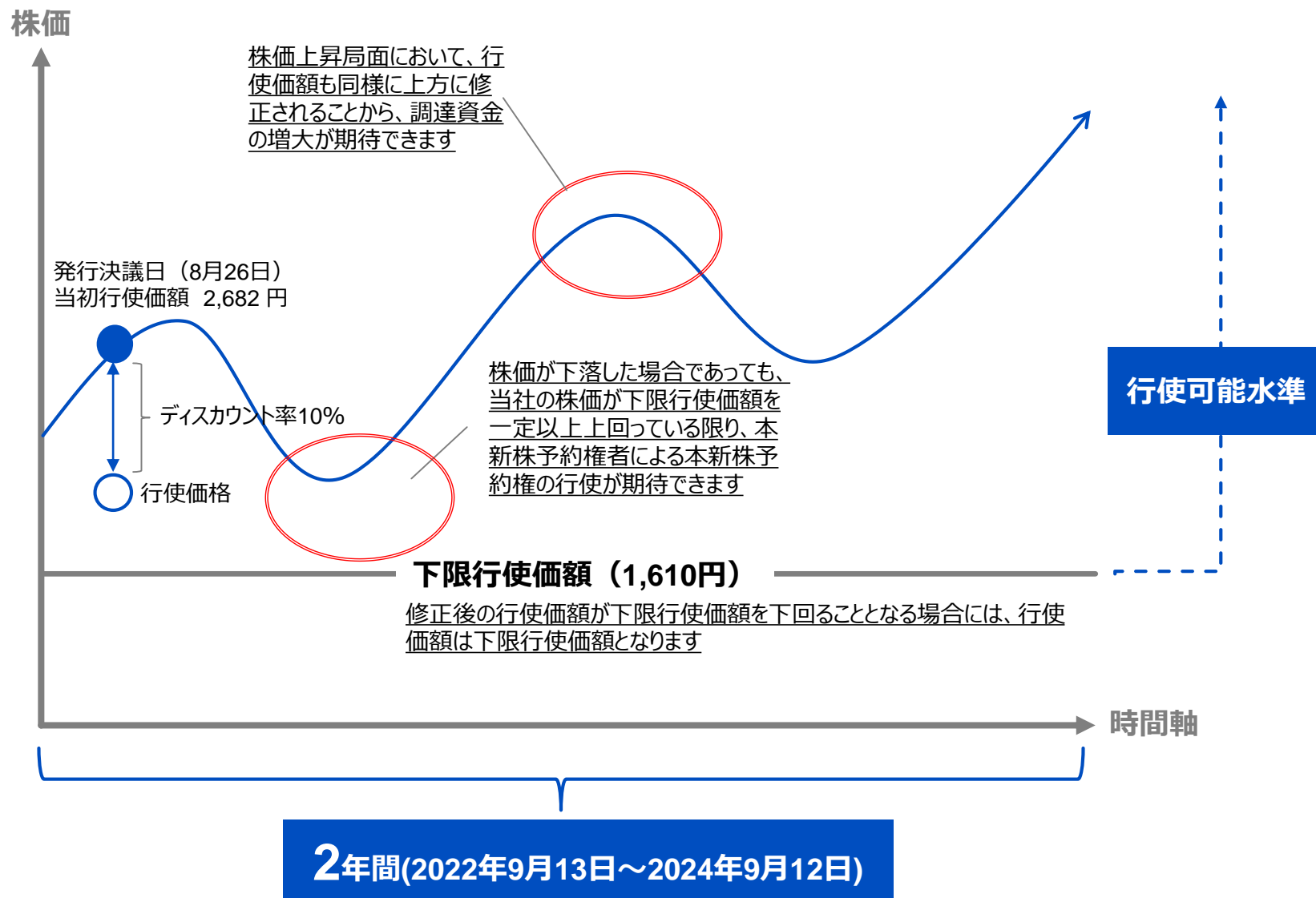
本新株予約権発行の背景

米国内で車載電池用銅箔を生産供給している競合他社は現在存在しておらず、当社グループが、米国内での生産拠点を整備し、製品供給を開始することにより、米国市場での“先行者メリット”が獲得できると分析しております。

カムデン工場・オーガスタ新工場の所在地



本新株予約権の行使イメージ



※上記の株価推移のグラフはイメージであり、当社の株価が上記のとおり推移することを保証するものではありません。

本新株予約権に関するQ & A

| 質問 | 回答 |
|---------------------------------|--|
| 新株予約権とは何ですか？ | <ul style="list-style-type: none">新株予約権とは、発行会社に対してそれを行行使することにより、当該発行会社の株式の交付を受けることができる権利です。新株予約権の割当予定先であるSBI証券が当該権利を行行使することで、当社は行使価額相当の金銭の払込を受け、SBI証券に当社普通株式を交付します。これにより当社は資金調達を行います。 |
| 資金調達方法の概要は？ | <ul style="list-style-type: none">本新株予約権をSBI証券に割当て、同社が当該新株予約権を行行使することで、資金が調達されるものです。行使価額は、第1回新株予約権は行使請求の直前取引日の当社普通株式終値の90%に相当する金額に修正されることとなっております。本新株予約権には下限行使価額が設定されています。下限行使価額よりも低い行使価額で本新株予約権の行使がされることはありません。 |
| なぜ公募増資や銀行借入等ではなく新株予約権を選択したのですか？ | <ul style="list-style-type: none">公募増資により一度に全株を発行する場合には、1株当たりの利益の希薄化もその全額につき一時に発生するため、株価への影響が大きくなるおそれがある等を理由として、本資金調達方法を選択しました。自己資本比率をはじめ財務健全性の低下につながるため、財務基盤の充実に資するエクイティ性資金の調達と、銀行借入等の手段による調達との組み合わせが適切と判断しております。 |
| 新株予約権を選択した理由（メリット）は何ですか？ | <ul style="list-style-type: none">下記のメリットがあるものと考えております。<ol style="list-style-type: none">① 過度な希薄化の抑制が可能なこと② 株価への影響の軽減を図っていること③ 将来的な株価上昇の場合、希薄化を軽減できること④ 資本政策の柔軟性が確保されていること |
| デメリットは何ですか？ | <ul style="list-style-type: none">下記のデメリットがあるものと考えております。<ol style="list-style-type: none">① 割当予定先による権利行使の進捗に応じて、行使完了までには一定の期間が必要となること② 株価が下落した場合、株価に連動して行使時の払込価額が下方に修正されるため、実際の調達額が当初の予定額を下回る可能性があること③ 株価が下限行使価額を下回って推移した場合等、行使が進まず資金調達ができない可能性があること |
| 希薄化の規模はどの程度ですか？ | <ul style="list-style-type: none">本新株予約権の目的である普通株式数は1,800,000株で一定です。2022年3月31日現在の発行済株式総数（7,250,000株）に対して24.83%の希薄化が生じます。 |
| 調達予定金額はいくらですか？ | <ul style="list-style-type: none">発行諸費用を控除した手取概算額の合計は4,848百万円を想定しております。但し、この金額は、当初行使価額で全ての新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額です。行使の進捗状況や行使価額の修正等に応じて増減いたします。 |

本新株予約権に関するQ & A

| 質問 | 回答 |
|--------------------------------|---|
| 本新株予約権の発行に伴うコストはどの程度になるのでしょうか？ | <ul style="list-style-type: none">本新株予約権の発行に際し、第三者評価機関費用や弁護士費用等の諸経費が 25百万円程度（「有価証券届出書」P.13 ご参照）発生する見込です。なお、本件新株予約権は、第三者割当による発行ですので、引受・販売手数料は発生いたしません。 |
| なぜ行使要請条項がついているのか？ | <ul style="list-style-type: none">株価が下限行使価額を上回る水準にある局面において、当社の成長戦略に向けて資金調達を優先する必要があると当社が判断した場合等において、資金調達の柔軟性を確保する観点から、割当先であるSBI証券に対し、本新株予約権を行使するよう努力することを要請できる条項を付すことといたしました。 |
| 大株主に変更はありますか？ | <ul style="list-style-type: none">変更は想定しておりません。本新株予約権の割当予定先であるSBI証券は、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を長期間保有する意思を有しておらず、取得後に適時適切に売却する予定です。 |
| もし株価が下落し続けた場合はどうなるのか？ | <ul style="list-style-type: none">本新株予約権には下限行使価額が設定されているため、株価下落時における当社普通株式 1 株当たり価値の希薄化というデメリットを一定程度に制限することにより、既存株主の利益に配慮した資金調達が可能となっています。具体的には、本新株予約権の下限行使価額を 1,610円（発行決議日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の 60%に相当する金額）に設定しました。 |
| 権利行使の状況はどのようにしてわかりますか？ | <ul style="list-style-type: none">東証の適時開示規則に従い、月中に行使が行われた場合は、翌月初に前月の行使状況(行使された新株予約権の数、行使価額等)を開示します。また、東証が定める大量行使が行われた場合には、その旨を直ちに開示します。 |
| 今期の業績に与える影響はありますか？ | <ul style="list-style-type: none">今回の資金調達による2023年度 3 月期以降の当社の業績への影響は現在精査中であり、判明次第、適切に開示してまいります。 |
| 貸株・空売り等は行われますか？ | <ul style="list-style-type: none">本新株予約権の権利行使により取得する当社株式の数量内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社株式の借株は行わないことを、割当予定先であるSBI証券から確認しております。 |
| 今回のような資金調達を今後も行われますか？ | <ul style="list-style-type: none">中長期的な視野に立った大型設備投資のための資金調達にあたり、各種資金調達方法を比較検討した結果、財務基盤の充実に資するエクイティ性資金の調達と、銀行借入等の手段による調達との組み合わせが適切と判断しており、またこの金額水準は、既存株主の利益（株式価値の希薄化）や株価への影響にも配慮しつつ、当社グループの財務基盤の充実に ついても勘案の上、決定しております。 |

この資料の取扱いについて

本資料は、日本電解株式会社（以下「当社」といいます）及びその連結子会社の企業情報等の提供のみを目的として作成されたものであり、日本、米国、その他の地域における有価証券の販売の勧誘や購入の勧誘を目的としたものではありません。

本資料には、現在の予定、推定、見込または予測に基づく将来に関する記述が含まれています。この将来に関する記述は、本資料発表日現在において利用可能な情報をもとに、当社経営者が判断した内容に基づいております。将来に関する記述には様々なリスクや不確実性があり、様々な要因の変化等により、この資料に記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがありますことをご了承ください。



日本電解株式会社

Nippon Denkai, LTD.